令和２年６月号　発行日：6月15日（月）

# CASA新聞

発行　株式会社カーザミカワ
岡崎本社　☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町８８番地
豊田営業所　☎0565-28-3891
豊田市豊栄町６丁目１番地

## 名古屋地区木材商況

新型コロナに伴う緊急事態宣言の解除を受け業務を本格的に再開した木材業界だが、関係者の多くは受注や生産の急激な回復は望めないという。国産材原木は前月の杉に続き桧並材が値下がり。国産材製品も値下がりが続く。外材製品も欧州材で先物の手当てを控える動きがある。

国産材を扱う大手市場は、秋口までは現状が続く見通しだと話し、与信管理を直近の課題に挙げる。4、5月に市場を休止した産地市場は、6月には特別市を再開する予定。

国産材製品は実需を反映して長らく弱含みで推移したが、大型連休明け以降引き合いが更に落ち込んだ。大手市場の浜問屋は、値下がりが続くと予想する。

欧州材製品を扱う商社は、関東や関西に比べると中部地区は落ち込みが少ないと話し、6月も荷動きは大きく変化しないと予想。ただ、問屋は5月下旬からの急減速を指摘し、先物の手当てを抑制した。Wウッド間柱は一部サイズの品不足が解消されており、国産Wウッド集成管柱はメーカーが依然受注を抱えるが、今後は販売が落ち込む見通し。欧州産Rウッド集成平角は、国内メーカーの動向次第で値下がりする可能性がある。

## メーカー減産で建値堅持
### 国産針葉樹合板

国産針葉樹合板は国内合板メーカーが減産している。4月分は明らかに生産量が減り、需給調整で建値を堅持し、下根に追随しない姿勢を鮮明にしている。在庫量も17万3600立方㍍（前月比1100立方㍍減）と在庫増の抑止に成功した。ただ、コロナ禍の影響でルート筋の動きが鈍り、商社や問屋が弱気に振れだした。メーカーは減産体制の拡大も検討し始めている。

1～3月の針葉樹合板の平均生産量は25万7500立方㍍だったが、4月から大手メーカーの減産が始まり、生産量は23万1900立方㍍と約2万5600立方㍍減少した。

4月は荷動きに活発さはなかったが、プレカット会社の稼働が通常水準だったうえ、5月の大型連休や緊急事態宣言期間中の不測の事態に備え、在庫を確保する動きもあり引き合いは堅調で、市中価格も横ばいで推移していた。

しかし連休が明け、コロナ禍による景況感の悪化を懸念する声が目立ち始めた。プレカット会社は大手ビルダーが堅調なため、現状の稼働は比較的堅調だ。しかし、先々の受注に不安が高まるなか、過剰在庫を防ぐために早い段階で注文数量を減らし、当用買いに徹している。「即納体制が続いているので、必要ならば追加注文すればいい姿勢になっている」（商社）。

木建ルートでは今年初めから引き合いは低調だった。そこに、4月7日の緊急事態宣言の発令によってリフォームなどの仕事が延期になったことが重なり、荷動きの停滞感が一段と強まった。しかも、商社や大手問屋は対面営業の自粛が2カ月近く続いており、営業担当者も多くが在宅勤務のため、営業手段も電話やメールに限られ、積極的な営業活動が難しい。プレカット会社の購入量も伸び悩むなか、各社の営業担当者が売り上げ確保のために木建ルートを中心に個別対応で値下げに応じる動きを見せ、上値を下押しする結果となっている。「対面自粛のなか情報が少なく、手探り状態の営業が続いている。どこかで下値がぽつぽつと出る状態だ」（大手問屋）。

| 表示説明 | 値下げ | 横ばい | 値上げ |
|---|---|---|---|
| 市況状況 | ファルカタ薄ベニヤ | ・・・・ | |
| | ファルカタ正寸12㎜Ｔ２ | ・・・ | |
| | 針葉樹12㎜　3×6 | ・・・・ | |

## 令和元年度の新築住宅着工
### 5年ぶりに90万戸割れ

国土交通省がまとめた建築着工統計調査報告によると、令和元年度（2019年度）の新設住宅着工戸数は前年度比7・3％減の88万3688戸だった。消費増税が影響した。20年度は新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛などから着工数に大きな影響が出るのは必至だ。

新設住宅着工戸数が90万戸を割ったのは、2014年度以来5年ぶり。消費増税による反動減対策が用意されていない貸家での落ち込みが響いた。貸家の着工戸数は33万4509戸と前年度を14・2％下回った。

持家、分譲住宅でも前年度を下回ったが、貸家に比べ落ち込み幅は少なかった。持家は同1・5％減の28万3338戸、分譲住宅は25万972戸と同2・8％減にとどまった。分譲でも、戸建ては前年度を0・9％上回る14万6154戸に。マンションは11万1615戸と同6・7％下回り、分譲でも結果に違いが出た。

消費税が10％へ引き上げられた19年度の住宅業界のキーワードは『需要の平準化』だった。過去の2度の消費増税では、大幅な反動減を招いた。3％から5％になった1997年度の着工数は前年度比17・7％減。5％から8％になった14年度も10・8％減と2桁の落ち込みとなった。19年度は過去2回に比べ、落ち込み幅は圧縮した。

需要の標準化を図るため、国は住宅ローン減税の拡充や次世代住宅ポイント制度の創設、すまい給付金の拡充、贈与税非課税枠の拡充などの政策を整備。こうした政策が、落ち込み幅を一桁台にとどめた1つの要因とみられている。

ただ、20年度は苦戦しそうだ。新型コロナウイルス感染拡大により、大手住宅メーカーの4月の受注は軒並み2桁減。9月まで影響が続くとみている住宅メーカーもあり、着工への影響は避けられない見通し。

地域別での着工数を見ると、首都圏での総戸数は同8・2％下回る30万309戸だった。近畿圏は総戸数が13万5857戸（前年度比6・5％減）。中部圏の総戸数は同4・7％減の10万8608戸。その他地域では総戸数は33万8913戸（同7・5％減）だった。

## 新設住宅着工戸数は73万戸見込み
### 野村総研調べ

野村総合研究所（東京都千代田区）は6月9日、国内の「2020～2040年度の新設住宅着工戸数」と「2019～2040年度リフォーム市場規模」の予測を発表した。

新設住宅着工戸数は、2019年度の88万戸から2030年度に63万戸、2040年度に41万戸と減少していく見込み。利用関係別では、2030年度に持家21万戸、分譲住宅16万戸、貸家（給与住宅を含む）26万戸と予測する。

2020～21年度の新設住宅着工戸数は、新型コロナウイルスの影響によりそれぞれ73万戸、74万戸と推計され、リーマンショック時の78万戸を下回る見込み。新型コロナの影響は2020年度第3四半期にピークを迎え、その後は経済の回復とともに非常に緩やかに回復すると予測する。

2019～2040年度の広義のリフォーム市場規模は、2040年まで年間6～7兆円台で微増傾向が続くと予測。狭義の市場は、それより1兆円前後少ない規模と見込む。